

S&P 500 構成企業の海外売上高比率は 43.2%に減少し、 2003 年以降で最も低い水準となった

ニューヨーク、2017 年 7 月 20 日：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは本日、2016 年の詳細な財務情報を発表した S&P 500®構成企業に関して、総売上高に占める海外売上高の割合が 2003 年の水準まで減少したと発表しました。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの S&P 500 構成企業の年次海外売上高レポートによると、S&P 500®構成企業が米国外で製造・販売した商品やサービスの割合は 2016 年に 43.2%となり、2015 年の 44.3%、2014 年の 47.8%、2009 年～2013 年の平均である 46%をそれぞれ下回りました。2003 年は 41.8%でした。

本レポートの詳細は以下の通りです：

地域別の内訳

- S&P 500 構成企業のアジアでの売上高は、売上高全体の 8.46%を占め、2015 年の 6.77%、2014 年の 7.80%から増加しました。
- 欧州の売上高比率は引き続き増加しましたが、アジアを下回り、地域別の売上高比率では第 2 位に転落しました。2016 年の欧州の売上高比率は 8.13%となり、2015 年の 7.79%及び 2014 年の 7.46%から増加しました。英国(欧州の売上高の一部)の売上高比率は 2015 年に 1.86%に増加しましたが、2016 年には 1.10%に減少しました。英国の売上高比率は 2014 年に 0.89%、2013 年に 1.12%、2012 年に 1.73%でした。
- 日本の売上高比率は 1.52%になり、2015 年の 1.15%から増加しました。
- メキシコの売上高比率は 0.12%となり、2015 年の 0.26%から減少しました。
- カナダの売上高比率は 2016 年に 2.67%に回復しました。2015 年の売上高比率は 1.17%であり、2014 年の 3.51%から大幅に減少しましたが、2016 年には回復しました。石油関連の売上高が 2016 年の増加に大きく貢献したと思われます。

セクター分析

- エネルギー・セクターについては、米国内での売上高が減少する中で、海外売上高比率が引き続き全セクターの中で最も高くなっています。同セクターの 2016 年の海外売上高比率は 58.8%となり、2015 年の 57.88%及び 2014 年の 56.23%から増加しました。
- 情報技術セクターの海外売上高比率は 2016 年に 57.15%となり、2015 年の 57.78%から減少しました。2014 年の海外売上高比率は 59.39%でした。
- 海外売上高のセクター別内訳では、生活必需品セクターが 18.49%を占め、2015 年の 14.08%から増加しました。生活必需品セクターの割合は 2016 年に情報技術セクターの割合を上回りました。情報技術

セクターの海外売上高比率は 2016 年に 16.48%となり、2015 年の 21.93%から減少し、生活必需品セクターにトップの座を明け渡しました。

法人税支払い

- S&P 500 構成企業は 2016 年、外国政府よりも米国政府に対して引き続き多くの法人税を支払いました。ただし、法人税全体の中で、米国政府に支払った法人税の割合は 2011 年以降で初めて減少しました。
- S&P 500 構成企業は 2016 年に申告法人税の 65.2%を米国政府に支払いました。この割合は、2015 年の 66.8%から減少しました。2014 年は 61.8%でした。
- S&P 500 構成企業は 2016 年に申告法人税の 34.8%を外国政府に支払いました。この割合は、2015 年の 33.2%から増加しましたが、2014 年の 38.2%からは減少しました。
- 2016 年の米国政府への納税額は 13.0%減の 1,605 億ドルとなり、2015 年の 1,844 億ドル及び 2014 年の 1,852 億ドルから減少しました。外国政府への納税額は小幅な減少にとどまり、2015 年の 914 億ドルから 6.3%減の 856 億ドルとなりました。2015 年は、2014 年の 1,142 億ドルから 19.9%の大幅な減少となっていました。

レポートिंगのクオリティ

- 2016 年の世界の売上高に関するレポートを作成するに当たり、S&P 500 構成銘柄の半分強(257 銘柄)が十分な情報を報告しました。この数は 2015 年の 255 銘柄及び 2014 年の 246 銘柄から増加しています。海外売上高を公表した銘柄の内、40.6%は単に「外国」での売上高だけを示し、総売上高の地域または国の内訳がほとんど提供されませんでした。
- 米議会では、国内と海外の税率や税制に加え、国内と海外の税金支払いの逆転に関して現在議論が行われており、今後も議論が継続されると考えられます。企業からより詳しいデータが開示されれば、議論が深まる可能性があります。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスのシニア指数アナリストで本レポートの著者でもある Howard Silverblatt は次のように述べています。「アジア及び欧州では売上高がともに増加傾向となっていますが、アジアの売上高がより速いペースで伸びています。また、サービス業や部品製造業が成長しており、今後もこうした傾向が続く可能性があります。」

「法人税全体の中で、米国政府に支払われた法人税の割合は、2011 年以降で初めて減少しました。企業の海外での事業展開及び米国内と海外の雇用水準に関する論争や、税制改革及び海外利益の米国送金をめぐる議論などを踏まえると、この減少は注目すべきであると考えられます。」

詳細なレポートや、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスに関する情報については、www.spdji.comをご覧ください。

【お問合せ先】

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス

牧野義之

日本オフィス統括責任者

電話: 03-4550-8424

Email: index.tokyo@spdji.com